

第 2 農林水産部重点推進事項

令和２年度農林水産部 重点推進事項

本県農業の長年の課題である「米依存からの脱却」を掲げ、これまで、収益性の高い「複合型生産構造への転換」に向けた取組を大胆かつ集中的に実施してきた結果、えだまめ、ねぎ、しいたけなどの生産拡大や、秋田牛のブランド化の進展等により、農業産出額の伸び率が全国トップクラスを維持するなど、成果が着実に現れてきている。

一方、米政策の見直しや国際通商協定の発効等による産地間競争の激化に加え、人口減少を背景とした労働力不足の顕在化や、ＩＣＴ・ＡＩ等の技術革新の進展など、農林水産業を取り巻く情勢は、大きく変化してきている。

こうした中、本県の農林水産業が、成長産業として発展していくためには、「競争力の高い経営体の育成」や「複合型生産構造への転換」に向けた取組を一層強化するとともに、ＡＩやロボット技術を駆使したスマート農業など「次世代型農林水産業」の推進を図りながら、労働生産性に優れた産業構造を確立していく必要がある。

このため、「第３期ふるさと秋田農林水産ビジョン」の３年目となる令和２年度は、構造改革の流れを更に加速し、「米依存からの脱却」を確かなものにできるよう、農林漁業振興臨時対策基金を活用しながら、次の８項目を重点推進事項とし、関連施策を積極的に展開する。

１ 秋田の農業を牽引する多様な人材の育成

（１）地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成

本県農業を牽引する認定農業者や集落営農組織等の担い手を、競争力の高い経営体に育成するため、経営の法人化や集落営農の組織再編を推進するとともに、規模拡大や複合化、６次産業化などの取組をソフト・ハードの両面から支援する。

①認定農業者・農業法人

地域農業の担い手の経営基盤を強化するため、認定農業者や集落営農組織の法人化を促進するとともに、経営の規模拡大や複合化・多角化に向けて、総合的にサポートする。

また、集落型農業法人等の経営体質の強化や円滑な経営継承に向け、法人間連携や統合など組織再編を促進する。

②若手農業経営者の育成

法人経営の次代のリーダーを育成するため、農業法人の若手後継者等を対象に、経営マネジメント能力の向上や、先進法人の経営ノウハウの習得を図るための研修を実施する。

③担い手への農地集積・集約化の促進

担い手への農地の集積・集約化を推進するため、「人・農地プラン」をベースに、農地中間管理機構が行う農地の賃貸借や簡易な条件整備等を促進するとともに、機構が貸し付けた地域や個人を支援する。

特に、令和２年度末までに、全ての地域で、実効性の高い「人・農地プラン」に見直しが行われるよう、市町村と農業委員会をはじめとする関係機関の連携を強化しな

がら、地域における話し合いを促進する。

また、中山間地域における農地集積を促進するため、荒廃農地の解消に努めるほか、条件不利農地を借り受け、面的集積や戦略作物の生産に取り組む農業法人等を支援する。

（２）多様なルートや幅広い年齢層からの新規就農者の確保・育成

次代の本県農業を担う新規就農者の確保・育成を図るため、就農希望者のニーズに応じた実践的な研修を行うとともに、営農開始に必要な機械・施設等の導入に対する助成や「農業次世代人材投資資金」等の交付、更には就農後の経営・技術指導など、総合的に支援する。

また、園芸メガ団地等での雇用就農や、県外からの移住就農、他産業での経験が豊富な中年層の就農など、多様なルートと幅広い年代からも新規就農者を確保・育成し、年齢バランスの取れた就業構造を構築する。

（３）農業労働力の安定確保と就業環境の整備

労働力を安定的に確保するため、「秋田県農業労働力サポートセンター」の機能を強化し、ＪＡによる無料職業紹介所の設置・運営を支援するとともに、高齢者を含む地域住民はもとより、障がい者・外国人など多様な人材の確保に向けた取組を推進する。

園芸メガ団地等の大規模経営体における生産や労務管理の効率化を図るため、効率的な作業方法の確立など「カイゼン」手法による実践指導を強化するとともに、作業工程や労務管理など、農業ＩＣＴ管理ツールを活用した経営改善モデルの実証を行う。

（４）女性農業者の感性を生かした起業活動の促進

女性が生き生きと活躍する場の創出と農業の魅力アップを図るため、加工品の試作から販売までの実践研修を実施し、農産加工等の起業活動に取り組む女性農業者を育成するとともに、民間企業の協力を得ながら、その研修修了生等で組織する「あきたアグリヴィーナスネットワーク」の活動を支援し、商品開発や販路拡大などをサポートする。

また、直売活動の持続的な発展を図るため、出荷者の高齢化等に対応した直売所集荷モデルを構築する。

2 複合型生産構造への転換の加速化

（１）園芸品目の生産拡大

競争力のあるトップブランド産地の形成を目指し、本県の野菜や花き等の生産をリードする園芸メガ団地等を新たに５地区で整備するとともに、品目を絞り込み、日本一を目指した産地づくりを重点的に推進する。

また、県産園芸品目の認知度向上と販路開拓に向け、首都圏等において、ＪＡグループと連携した販売促進活動を強化する。

①野菜

日本一を目指す「えだまめ」や「ねぎ」、重点品目である「アスパラガス」や「すいか」、「きゅうり」、「トマト」について、生産拡大と品質向上を図るほか、長期安定出荷により価格形成力を高め、消費者や実需者から選ばれる産地づくりを推進する。

特に、近年、病害の発生や労働力不足等により生産が減少傾向にある「アスパラガス」と「きゅうり」について、生産のV字回復に向け、新しい栽培方式（半促成栽培、ネット栽培）の実証に取り組み、その普及拡大を図る。

また、需要が堅調で機械化体系が確立している「たまねぎ」や「にんにく」、「ばれいしょ」など、水田を活用した大規模土地利用型野菜の産地づくりを推進するとともに、薬用作物や伝統野菜など、中山間地域等において、特徴的な園芸生産を促進するほか、県オリジナル品種の安定供給を図るため、種苗生産体制を強化する。

②しいたけ

京浜地区の中央卸売市場における販売量、販売額、販売単価の販売三冠王を実現するため、生産関連施設等の整備を支援するとともに、JA等と一体となって、首都圏量販店での試食販売や、国産菌床の使用に関するPRを行うなど、販売戦略に基づくプロモーションを展開する。

また、生産の拡大により増加する廃菌床の適正な処理に向け、新たな利活用方法について実証・検討する。

③果樹

収益性の高い果樹産地を育成するため、「秋田紅あかり」や「秋泉」等の県オリジナル品種の生産拡大とブランド化に取り組むとともに、担い手の高齢化や労働力不足に対応するため、主要5品目（りんご、日本なし、ぶどう、おうとう、もも）の生産方法を省力化の視点から抜本的に見直し、新しい栽培方法や先端技術を組み合わせた生産システムの構築・普及を図る。

また、国の果樹農業基本方針の改定を踏まえ、県の果樹農業振興計画を見直すとともに、地域の実情に合った取組を推進する。

④花き

重点5品目（キク類、リンドウ、トルコギキョウ、ユリ類、ダリア）を中心に、生産拡大を推進する。

特に、ダリアについては、生産量日本一を目指し、民間育種家と連携の下、引き続き、オリジナル品種の開発・普及を行うとともに、技術の高位平準化や他県産地とのリレー出荷、若手生産者のリーダー育成に取り組むほか、効果的なPRにより販売力の強化を図る。

（２）秋田牛・比内地鶏など畜産物のブランド確立と生産拡大

「秋田牛」等の大規模生産拠点の全県展開を促進し、畜産物の生産拡大を図るとともに、国内外での競争に打ち勝つ収益性の高い畜産経営体を育成する。

特に、「秋田牛」については、有利販売と全国メジャー化に向け、首都圏の著名飲食店でのメニュー化や、ギフトシーズンにおける県内でのキャンペーンなど、販売促進活動を展開し、県内外での秋田牛ブランドの浸透を図るほか、ブランドを支える繁殖基盤や肥育農家の経営体質の強化を図る。

また、繁殖経営を実践する若い担い手の生産性向上を図るため、繁殖や衛生管理に関する技術指導を行うとともに、繁殖能力の高い系統の雌牛増殖に取り組む。

比内地鶏については、ブランドの優位性を発揮し、販路拡大が図られるよう、品質の

高位平準化を推進するとともに、食味の高さなどストロングポイントを訴求し、他の地鶏との差別化を図るほか、長期的な生産体制の維持と生産コストの低減に向け、簡易に初生ひなの雌雄鑑別が可能な種鶏の改良を進める。

C S F（豚熱）等の発生を防止するため、飼養衛生管理基準の遵守や各農場における適切な消毒の実施について指導を徹底するとともに、野生イノシシが侵入しないよう防護柵の設置を支援するほか、空港での靴底消毒を実施するなど、防疫対策を強化する。

3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

（１）販売を起点とした秋田米の生産・販売対策の強化

消費者や実需者から選ばれるオールラウンダーな米産地を目指し、「秋田米生産・販売戦略」に基づき、販売を起点とした米づくりを推進するため、播種前に売り先を確保する事前契約の取組を一層拡大するとともに、需要が堅調な業務用米ニーズに対応できるよう、多収性品種の活用など省力・低コスト生産に向けた取組を支援する。

（２）極良食味新品種のトップブランド化に向けた取組の推進

秋田米のフラッグシップとなる新品種（秋系821）の令和4年度の市場デビューに向け、生産対策や流通・販売対策、戦略的な情報発信等に総合的に取り組む。

生産対策については、食味の良さなど品種特性を発揮できる栽培方法を確立するとともに、生産者の登録や区分集荷体制の構築を進める。

流通・販売対策については、総合プロデューサーの監修の下、全国公募により名称を決定するとともに、統一感のあるプロモーションを実施し、訴求力のあるブランドイメージを構築する。

また、デビュー前から県内外において、関心や期待感を高めるため、名称発表イベントの実施や、マスメディア・SNSの活用等により、戦略的な情報発信を行う。

（３）複合型生産構造への転換を支える基盤整備の推進

効率的で収益性の高い農業経営を実現するため、大区画ほ場整備と農地中間管理機構による農地集積、園芸メガ団地等の産地づくりを三位一体で進める「あきた型ほ場整備」を計画的に推進する。

また、水田の排水対策を強化し、戦略作物の品質や収量の向上を図るため、地下かんがいシステムやモミガラ補助暗渠の整備など、水田の畑地化を推進する。

（４）水田フル活用による自給力の向上

需要に応じた主食用米の生産を行いつつ、水田をフルに活用し、農業所得の向上を図るため、飼料用米や新市場開拓用米（輸出等）の生産を促進する。

大豆については、実需者ニーズに対応した高収量・高品質生産技術の普及を促進するほか、黒根腐病や帰化アサガオ等の防除体系の実証・普及を推進する。

また、米や大豆の生産を支える種子については、引き続き、関係団体や種子生産農家と連携しながら、優良種子の安定供給に取り組む。

4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

(1) 実需者ニーズを踏まえた商品開発等による6次産業化の推進

農山漁村における所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、農林漁業者等が、地域資源を活用し、加工・流通・販売に取り組む6次産業化を推進するとともに、首都圏の小売店と連携した新商品づくりや、産学官金が連携した一次加工品開発など、多様な形態でのビジネス創出に向けた取組を支援する。

(2) 企業とタイアップした流通・販売体制の構築

県産農産物の認知度向上と販路拡大を図るため、大手企業の社員食堂における県産食材を活用したメニューの提供など、PR活動を展開するとともに、農業者等の県外や海外への販路拡大に向けた取組を支援する。

また、マーケットインの視点に基づき、生産者と事業者が連携しながら、大玉果実や極厚しいたけなど、規格や品質等にこだわって農産物のブランド化を図る取組を支援する。

(3) ターゲットを絞った県産農畜産物の輸出促進

本県の輸出ターゲットであるアジア圏からのインバウンドが多い沖縄県において、輸出商社と連携して県産品のテストマーケティングを実施し、海外の消費者の嗜好に合った商品づくりを推進する。

また、シンガポールにおいて、大手百貨店での秋田フェアの開催やトップセールスを通じ、県産品の知名度と商品評価を高め、実需者との取引の拡大を図る。

秋田牛については、タイや台湾において認知度の向上と輸出量の増大を図るため、試食会など販売促進キャンペーンを実施するとともに、台湾輸出向け食肉処理施設の認可に必要な施設整備を支援するほか、秋田牛の輸出ルートを生かし、台湾に果実を輸出できるように、検疫条件に対応した生産出荷体系を確立する。

(4) G A P等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進

G A Pは、国内外の流通段階において認知度が向上してきており、今後、スタンダード化が見込まれるほか、持続可能な農業生産構造の実現や農業経営の改善・効率化の有効な手段であることから、J Aや農業法人等におけるG A Pの取組を促進する。

また、環境保全型農業を推進するため、「環境保全型農業直接支払交付金」により地球温暖化や生物多様性保全に効果のある取組を支援するとともに、「特別栽培農産物」の認証制度により、化学農薬や肥料を減じた農業技術の普及を図る。

5 I C T等の先端技術を活用した次世代型農林水産業の推進

(1) I C T等の先端技術を活用したスマート農業の展開

水稻と大豆の大規模土地利用型経営において、超省力・高品質生産を実現するため、耕起・代かきから収穫まで、自動操舵トラクターや自動運転・収量測定コンバインなど、先端技術を体系的に組み合わせたスマート農業の現地実証に取り組む。

また、水位センサやドローンでのセンシングによる高品質米生産、直進アシスト機能を活用した無落水田植えなど、個別に先進技術の実証を行うとともに、自動水管理シス

テムによる用水節減や、スーパー大区画ほ場での田植作業等の省力化など、基盤整備と一体的に導入できるスマート農業技術の実証を行う。

（２）新技術を活用したスマート園芸の推進

キクの大規模経営（園芸メガ団地）において、ＬＥＤ電球を活用した開花調節や、収穫機械・切花調整ロボット等による省力化など、生産から出荷まで先端技術を組み合わせた機械化一貫体系によるスマート農業の現地実証に取り組む。

また、園芸品目の生産性向上や作業の省力化等を図るため、ＡＩ灌水システムを活用した栽培管理や、パワーアシストスーツ等を活用した軽労化など、先端技術を組み入れた新たな営農技術の導入を支援する。

（３）先進技術の導入と研究開発の推進

次世代型農林水産業の確立に向け、工業分野も含めた産学官連携による技術開発を促進する。

また、産地間競争を勝ち抜ける産地を育成するため、実需者ニーズに的確に対応しながら、水稻や野菜、果樹等の品種開発を進める。

林業においては、ドローン等を活用した森林調査の省力化に向けた実証に取り組むほか、水産業においては、高度な資源管理に向け、漁船と産地市場間で迅速な情報共有を図るため、漁獲情報をリアルタイムで把握できる体制を整備する。

６ 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

（１）新たな木質部材の活用による県産材の需要拡大

県産材の更なる需要拡大を図るため、木材の優先利用に取り組む「ウッドファースト」を県民運動として展開するとともに、県内外での住宅建築における秋田スギなどの利用を促進するほか、首都圏や海外への販路開拓に取り組む。

また、非住宅分野での木造・木質化を促進するため、都市部の自治体や企業等とのネットワークを構築するとともに、中高層建築物に利用可能な木質２時間耐火部材の開発を行うほか、土木分野におけるＣＬＴを用いた歩道橋床版等の実用化を進める。

併せて、県内の建築士等を対象とした木造建築講座を開催するとともに、県産の木製品や県内で開発された技術を活用し、非住宅建築物の木造設計を行う設計者等に対して支援するなど、建築設計人材の育成を図る。

（２）木材の生産・流通体制の強化

森林資源の循環利用を図るため、低コストな造林技術の実証・普及を進めるとともに、林業経営体に取り組む森林施業の低コスト化を支援し、再造林を促進するほか、原木流通の円滑化に向け、木材クラウドを活用し、素材生産企業と木材加工企業とのマッチングを進める。

（３）競争力の高い製品づくりの推進

川上から川下まで一体となった木材総合加工産地づくりを推進するため、間伐等の施業の集約化や林内路網の整備、高性能林業機械等の導入など、原木の低コスト安定供給体制を整備するとともに、木材製品の生産拡大や高品質で多様な製品供給を担う木材加

工流通施設の整備を促進する。

(4) 森林経営管理制度の円滑な推進

森林経営管理制度の円滑な運用を図るため、専門知識を有する支援員を県内4か所に配置し、市町村職員を対象に研修や業務指導等を行うなど、市町村へのサポートを強化する。

(5) 林業就業者の確保・育成

今後増加が見込まれる素材生産に対応するため、林業大学校において、高性能林業機械等の操作からメンテナンスに至るまで、即戦力となる人材を育成するほか、就業後も専門知識や技術を習得できるよう、ニューグリーンマイスター育成研修を実施するなど、林業就業者の技術向上を図る。

また、県内外からの就業を促進するため、林業の体験研修を実施するとともに、安心して働けるよう受入企業における労働条件等の整備を促進する。

7 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

(1) つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大

水産資源の維持・増大を図るため、水産振興センターの栽培漁業施設を拠点に、マダイ・ヒラメ、トラフグ等の資源増大や、キジハタの種苗生産の技術開発に取り組むとともに、養殖業の振興に向け、全国的に需要が高まっている大型マスの作出やギバサの養殖技術の開発を行う。

ハタハタの資源回復については、漁網付着卵や漂着卵のふ化放流など、漁業者の取組を支援するとともに、小型魚が漁獲されにくい改良網の効果を実証しながら、普及を図る。

内水面漁業については、釣り味のよいアユの増大を図るため、種苗の早期放流による効果を実証するほか、外来魚やカワウによる被害を防止するため、内水面漁連等と共同で調査・駆除を実施する。

(2) 「全国豊かな海づくり大会」を契機とした水産振興の新たな展開

令和元年の「全国豊かな海づくり大会・あきた大会」の開催を契機として、漁家の所得向上と漁村の活性化を図るため、地魚のPRイベントや量販店との連携によるキャンペーン等を実施し、県産水産物の認知度向上と消費拡大を図る。

また、県産水産物のブランド化に向け、活魚出荷や水産加工など、品質向上や高付加価値化に向けた取組を支援するとともに、水産物コーディネーターを配置し、漁業者や加工業者の販路開拓等をサポートする。

さらに、漁獲される魚介類の品質向上と安定出荷を図り、魚価向上につなげるため、ブリやカワハギ等について、漁港内での養殖用生け簀による蓄養殖試験を実施する。

(3) 次代を担う漁業者の確保・育成

「あきた漁業スクール」において、県内外からの就業希望者を対象に、就業相談や基礎的研修を実施するとともに、雇用就業希望者には、漁業経営体とのマッチングを行う。

また、独立・自営や雇用就業を目指す者に対して、先達的漁業者や企業的漁業経営体

の下での実践研修を実施するとともに、漁船リースへの支援や就業後のフォローアップを行うなど、漁業者の確保・育成に向け、総合的にサポートを行う。

8 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

(1) 多様な地域資源を生かした地域ビジネスの展開

営農条件が不利な中山間地域において、経営規模は小さくても一定の所得を確保できるよう、地域が主体となった「地域資源活用プラン」の策定を支援するとともに、地域特産物等の生産体制の整備や生産基盤となる水田の畑地化など、プランの実現に必要な取組を支援する。

また、食や伝統文化、棚田や水辺環境など地域特性を生かした都市との交流活動や、伝統野菜等の地域農産物を活用した6次産業化に取り組むなど、地域資源を生かした「魅力ある里づくり」を総合的に支援する。

さらに、増加しているインバウンド需要や旅行者のニーズの多様化に対応するため、グリーン・ツーリズムの受入態勢や情報発信を強化するとともに、農家レストランや農家民宿等に取り組む移住希望者等の起業を支援する。

(2) 里地里山の保全管理

農業・農村の多面的機能の維持・向上を図るため、日本型直接支払制度を活用し、地域の共同活動や環境保全効果の高い営農活動、中山間地域等の条件不利地域における農業生産活動の継続等に対して支援する。

また、優れた景観や多様な地域資源を有する里地里山の保全・継承に向け、県内外において、その役割や魅力をPRするとともに、企業や大学等との協働による地域づくり活動等を支援する。

さらに、農作物の鳥獣被害の防止に向けた研修会を通じて、市町村が行う被害防止活動等を支援する。

(3) 森林環境保全対策の推進

ふるさとの豊かな水と緑を次世代に引き継いでいくため、「秋田県水と緑の森づくり税」を活用し、公益性の確保に向けた環境林の整備やボランティア団体等による県民参加の森づくりを推進する。

また、松くい虫被害等の効果的な防除に努めるとともに、ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、被害先端地域のうち、被害を受けやすい老齢木が多い奥地において、ナラ林の若返りに向けた伐採を促進する。

(4) 農地や森林、漁港等の保全管理と防災・減災対策の推進

農山漁村地域の安全・安心の確保を図るため、農業水利施設・漁港の長寿命化対策や農業用ため池等の改修、地すべり防止対策を推進する。

また、山地災害を防止するとともに、森林の保全を図るため、治山施設の整備や荒廃山地の復旧等を実施する。

令和2年度農林水産部

これまでの実績

- ◆新規就業者の確保
- ◆大規模団地の増加
- ◆日本一の産地づくり
- ◆ほ場整備の進展
- ◆スギ製品出荷量
- ◆農業産出額の増加

[農業：6年連続で200人/年以上、林業：約130人/年、漁業：約10人/年]
 [園芸メガ団地：(H29)20団地 → (R1)41団地]、[畜産団地：(H29)36団地 → (R1)41団地]
 [えだまめ：(R1)年間出荷量で日本一、しいたけ：(R1)販売額、販売単価で日本一の見込み]
 [年間整備面積：(H29)839ha、(H30)842haと2年連続で800ha超]
 [(H28)591千㎡ → (H29)634千㎡ → (H30)640千㎡と順調に増加]
 [米以外の産出額：(H29)785億円 → (H30)807億円と増加し、過去20年間で最大]

1 人口減少時代における多様な担い手・労働力の確保

① 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成

- ◆農業法人の連携や統合等による集落営農組織の再編推進
- ◆農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の促進

農業法人数

(H30)656経営体 → (R2)790経営体 → (R3)850経営体

② 多様なルートや幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成

- ◆実践研修やインターンシップなど研修制度の充実

農林漁業の新規就業者数

(H30)376人 → (R2)425人 → (R3)435人

③ 労働力の安定確保と快適な就業環境の整備

- ◆秋田県農業労働力サポートセンターの機能強化

J A 無料職業紹介所

(H30)3 J A → (R3)全 J A



2 複合型生産構造への転換に向けた取組のパワーアップ

① 大規模生産拠点の全県展開

- ◆園芸メガ団地や大規模畜産団地等の整備促進
- ◆営農開始後における生産技術指導や経営診断等によるフォローアップの強化

園芸メガ団地等の整備

(R1)41地区 → (R2)46地区 → (R3)50地区

大規模畜産団地の整備

(R1)41地区 → (R2)45地区 → (R3)50地区



② 日本一を目指した園芸産地づくり

- ◆えだまめ、ねぎ、しいたけ等の日本一を目指した園芸産地づくり

えだまめ年間出荷量

(R1)1,795t → (R3)2,100t

夏秋ねぎ出荷量(7~12月)

(R1)4,676t → (R3)7,300t

しいたけの販売三冠王

年間出荷量 (H30)2,171t → (R3)2,800t



③ 重点野菜のV字回復戦略の推進

- ◆半促成栽培など新技術の導入によるアスパラガス、きゅうりの生産拡大

アスパラガス年間販売額

(H19)12億円 → (H30)7億円 → (R6)14億円

きゅうり年間販売額

(H9)20億円 → (H30)13億円 → (R6)17億円



④ 水稲極良食味新品種のトップブランド化に向けた取組

- ◆秋田米のフラッグシップとなる新品種の名称の募集・決定
- ◆高品質・良食味を安定的に確保するための生産・出荷基準等の設定

極良食味新品種デビュー対策の本格化

(R4)市場デビュー

⑤ ターゲットを絞った県産農畜産物の輸出促進

- ◆秋田牛のルートを活用した台湾への県産果実の輸出拡大
- ◆集客力のあるシンガポールの百貨店における秋田フェアを通じた実需者への販路開拓

りんご・ももの台湾輸出

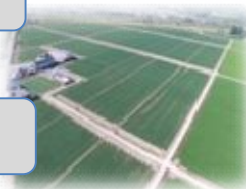
(R4)本格輸出の実施

⑥ 産地づくりと一体となったほ場整備の推進

- ◆園芸メガ団地や農地中間管理機構と連携した「あきた型ほ場整備」の推進

ほ場整備面積

年間800haの整備



主 な 取 組

推 進 方 向

- 競争力の高い経営体の育成や複合型生産構造への転換など、これまでの取組を一層強化し、農林水産業の成長産業化を促進する。
- ICT等の先端技術を活用し、生産から販売までの一貫体系による「次世代型農林水産業」の推進を図る。
- 県産材の需要開拓や生産流通体制の強化により林業・木材産業の成長産業化を進めるとともに、海づくり大会を契機とした水産振興や、地域資源を生かした魅力ある里づくりにより農山漁村の活性化を図る。

3 ICT等の先端技術を活用した次世代型農林水産業の推進

① 大規模な土地利用型農業におけるスマート技術一貫体系の実証

- ◆ 水稻＋大豆の生産から出荷までの先端技術を体系的に組み立てた営農実証
- ◆ 大区画ほ場における自動水管理システムの実証

稲作における労働時間・生産コストの大幅な削減

21時間/10a → 14時間/10a、10,500円/60kg → 7,000円台/60kg



② 新技術を活用したスマート園芸の推進

- ◆ 花き(キク)大規模経営での効率的な生産体系の実証

労働時間の大幅な削減

671時間/10a → 472時間/10a ▲30%



4 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

① 非住宅分野における県産材の需要拡大

- ◆ 首都圏の自治体等とのネットワーク構築による都市木造の需要開拓
- ◆ 中高層建築物への木材利用に向けた木質2時間耐火部材の開発

スギ製品出荷量

(R1)670千㎡ → (R2)688千㎡ → (R3)706千㎡



② 木材の生産流通体制の強化

- ◆ コストの低減による再生林の推進
- ◆ 林内路網などの基盤整備の推進

再生林面積

(R1)320ha/年 → (R2)380ha/年 → (R3)508ha/年



③ 森林経営管理制度の円滑な推進

- ◆ 支援員による市町村へのサポート
- ◆ ドローンを活用した森林調査の実証

支援員の配置

県北(1人)、中央(2人)、県南(1人)



5 魅力ある農山漁村の活性化と保全管理の推進

① 立地条件を活用した魅力ある里づくり

- ◆ 山菜や伝統野菜、伝統行事や祭りなど地域資源を生かした魅力ある里づくりの促進
- ◆ 農業体験や農泊など都市との交流活動の促進



② 海づくり大会を契機とした水産振興の新たな展開

- ◆ キジハタの資源増大やギバサの養殖などつくり育てる漁業の一層の推進
- ◆ 鮮度保持技術の普及や加工品開発などによる県産水産物のブランド化
- ◆ 地魚PR活動による県産水産物の認知度向上とファンの獲得



③ 農地や森林、漁港等の保全管理と防災・減災対策の推進

- ◆ 農業水利施設等の整備や長寿命化、保安林の整備

令和2年度 農林水産部施策・事業体系

◆ 秋田県農林水産業・農山漁村振興基本計画「第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン」をベースに施策・事業体系表を作成した。農林水産部以外の部で実施する農林水産業関係事業も掲載している。

◆ 凡例 新：令和2年度新規事業
(再)：再掲

◆ 事業名の右の表示は所管課を表す。

農政：農林政策課 農経：農業経済課 販売：農業経済課販売戦略室 農山村：農山村振興課 水田：水田総合利用課
米づ：秋田米ブランド推進室 園芸：園芸振興課 畜産：畜産振興課 農整：農地整備課 水産：水産漁港課
林業：林業木材産業課 森林：森林整備課 うま販：観光文化スポーツ部秋田うまいもの販売課

【第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン】

【施策1】

秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

【方向性①】

秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり

取組①

担い手への農地集積・集約化による経営規模の拡大

農地中間管理総合対策事業
農業委員会費

農政
農政

取組②

認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化

地域農業を担う経営体発展支援事業
新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業
農業近代化資金等対策事業
農業経営基盤強化資金等利子助成事業
就農支援資金貸付事業（農業改良資金）
果樹産地再生支援資金利子補給事業
農業・漁業経営フォローアップ資金預託金貸付事業
農業経営改善促進資金預託金貸付事業
農業経営負担軽減対策事業

農政
水田
農経
農経
農経
農経
農経
農経
農経

取組③

集落型農業法人の経営安定対策の推進

(再) 地域農業を担う経営体発展支援事業
次代につなぐ集落営農構造再編推進事業

農政
農政

取組④

農業法人間の連携や経営継承に向けた支援

(再) 次代につなぐ集落営農構造再編推進事業

農政

取組⑤

大規模農業法人等トップランナーの育成

(再) 地域農業を担う経営体発展支援事業
(再) 次代につなぐ集落営農構造再編推進事業

農政
農政

【方向性②】

幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成

取組①

就農前から定着までフォローアップする支援対策の充実・強化

新規就農総合対策事業
(再) 新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業
就農支援資金貸付事業（就農支援資金）

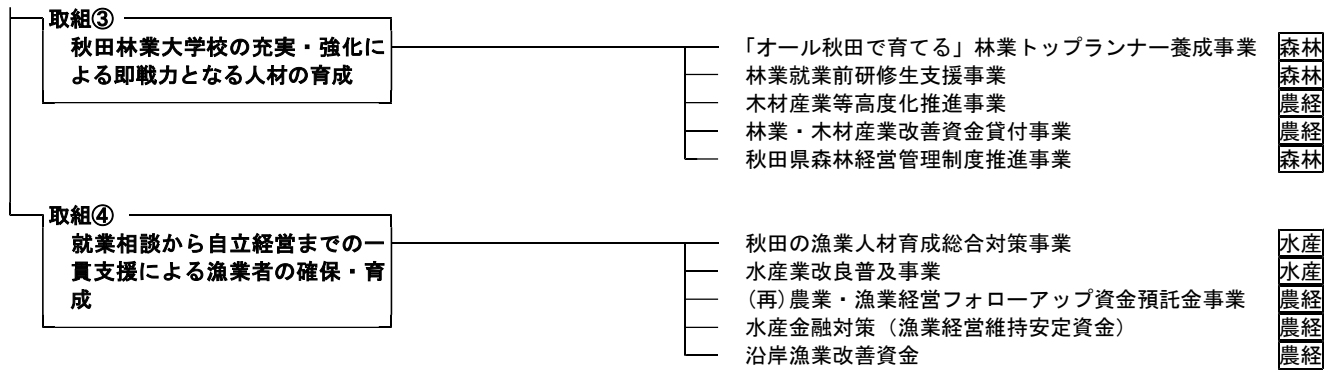
農政
水田
農経

取組②

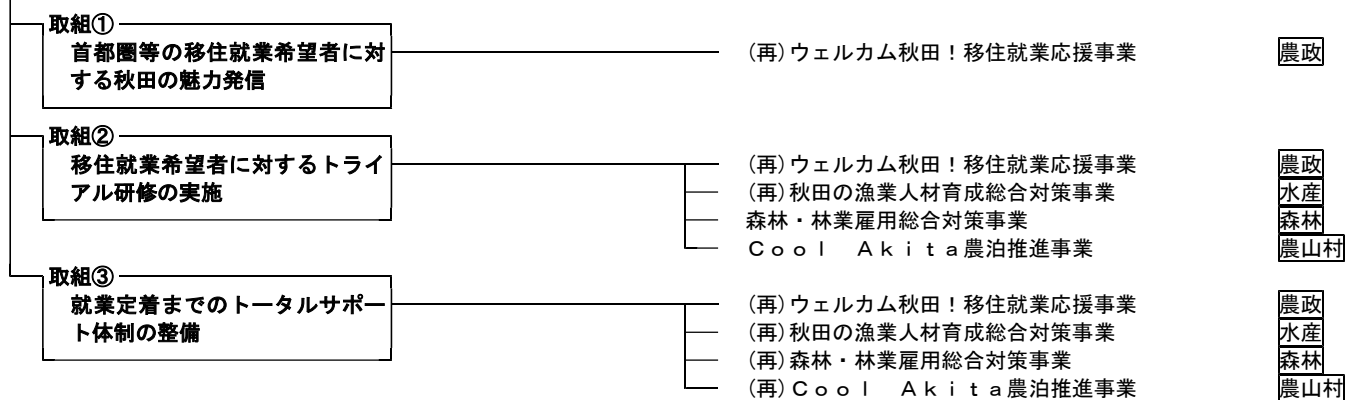
幅広い年齢層を含む多様なルートからの新規就業者の確保・育成

ウェルカム秋田！移住就業応援事業
(再) 新規就農総合対策事業

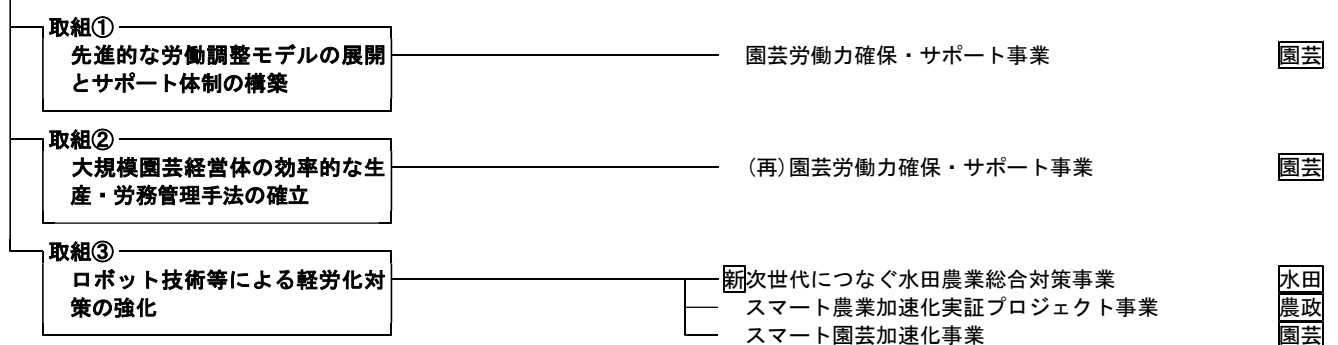
農政
農政



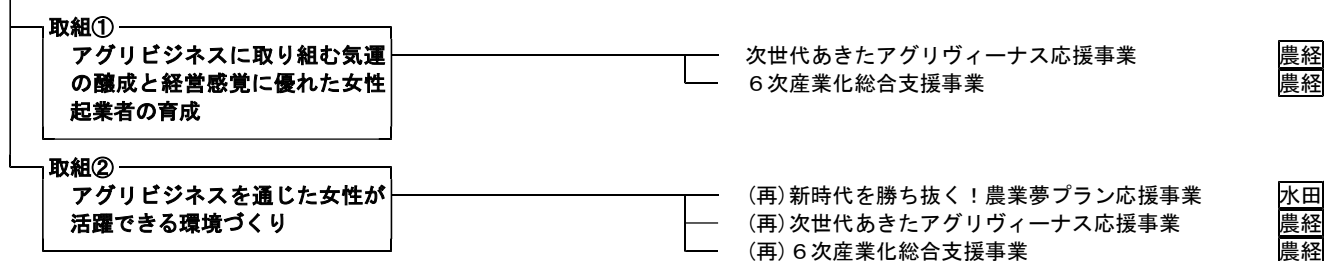
【方向性③】
多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の推進



【方向性④】
農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進

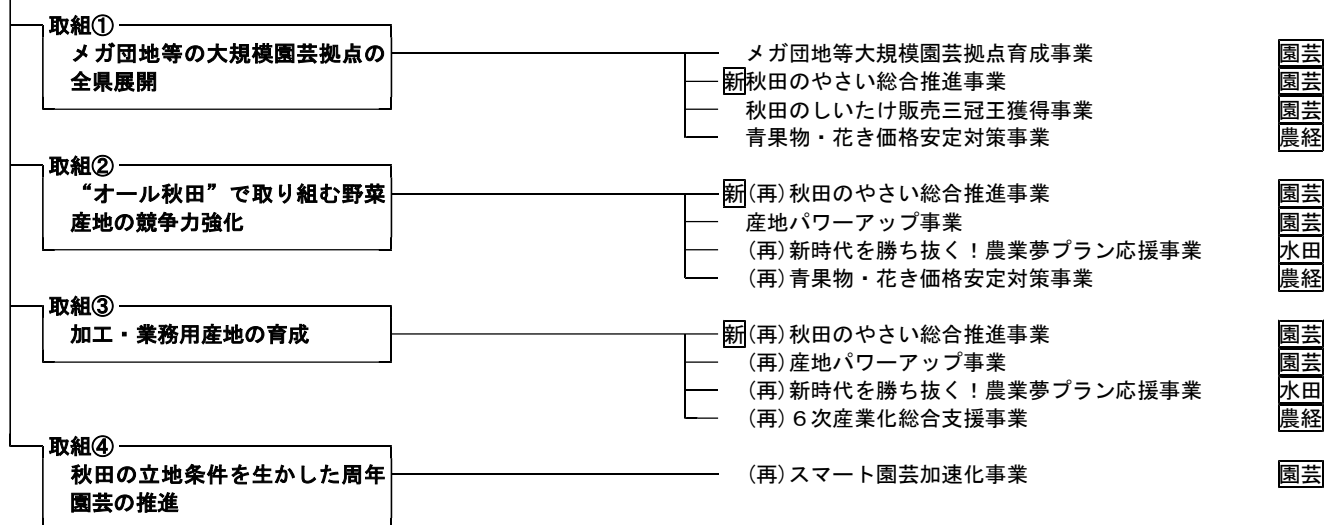


【方向性⑤】
秋田で活躍する女性の活動支援

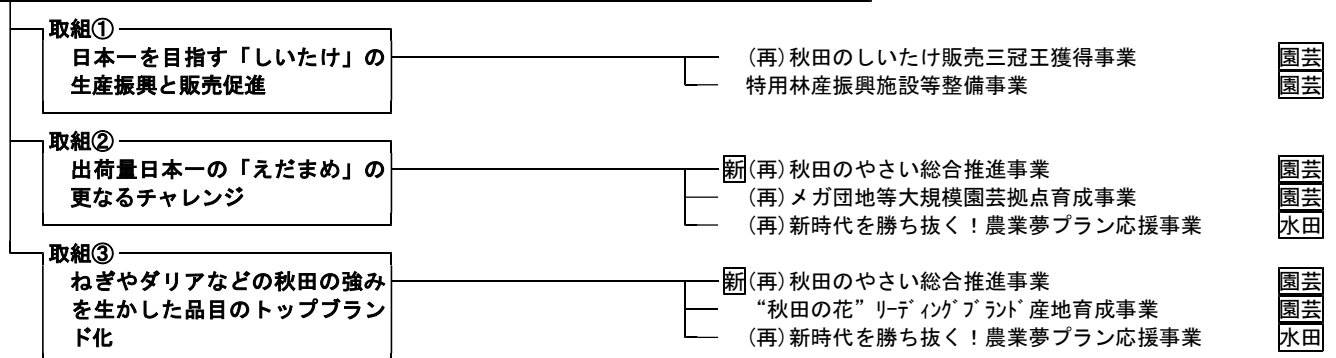


【施策2】
複合型生産構造への転換の加速化

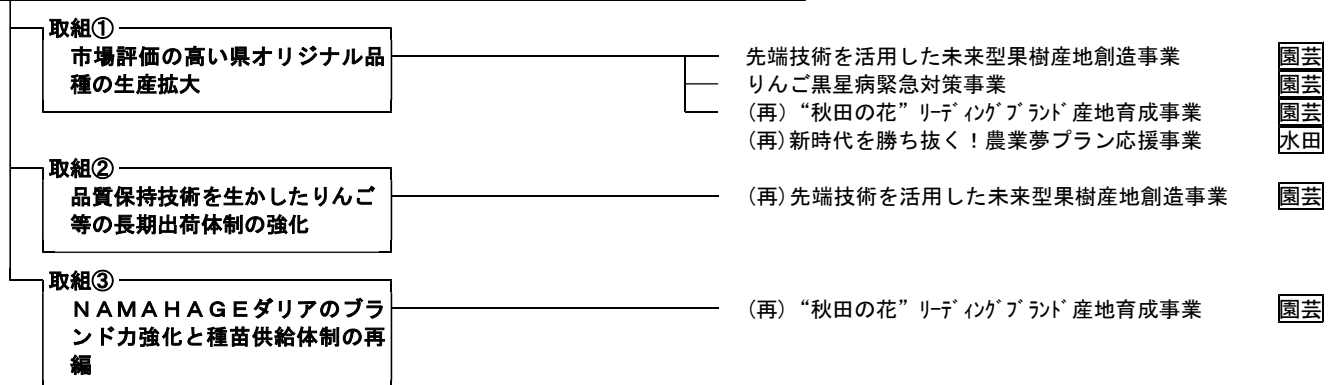
【方向性①】
大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大

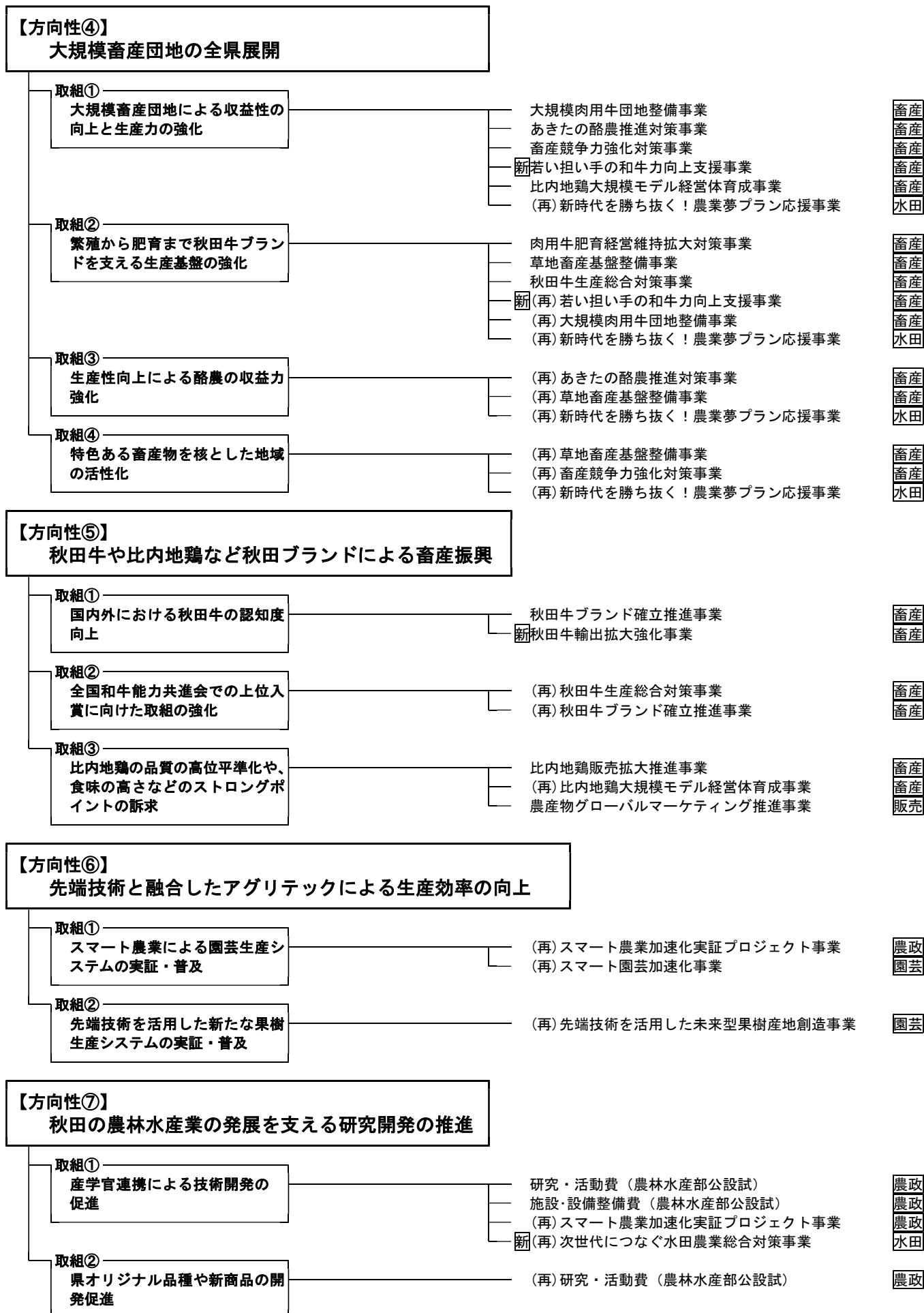


【方向性②】
「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり



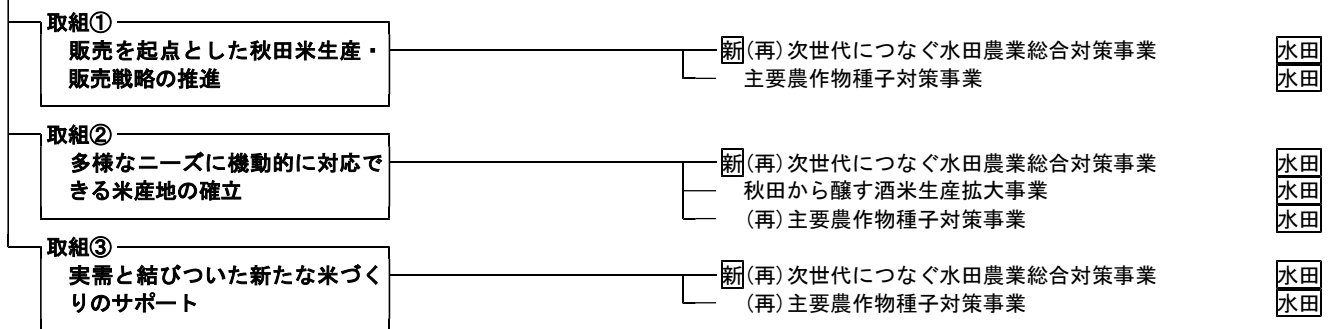
【方向性③】
秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興



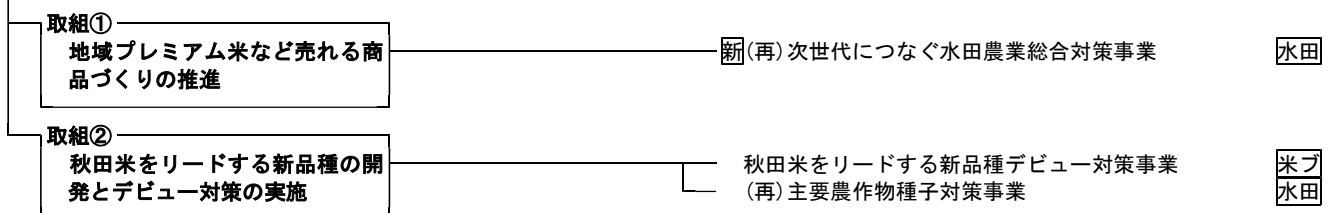


【施策3】 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

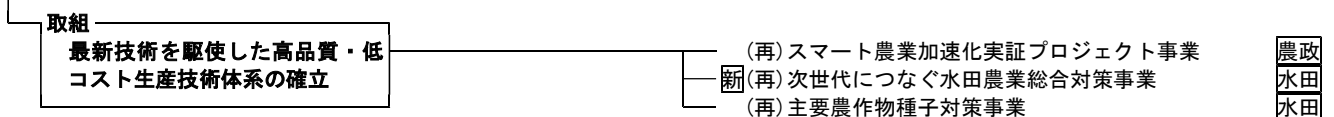
【方向性①】 業務用や特定需要など実需と結びついた米づくりの推進



【方向性②】 次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化



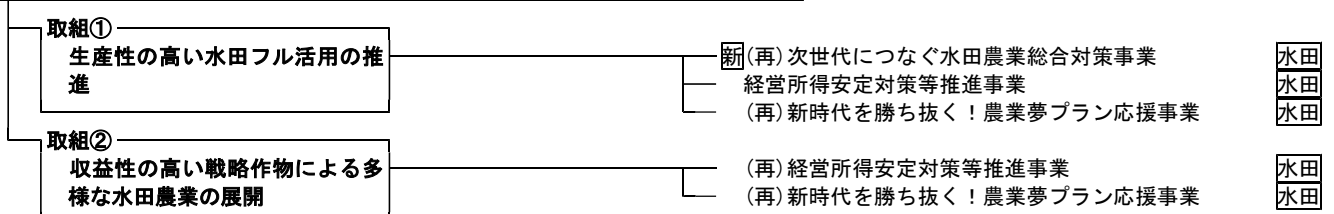
【方向性③】 省力化技術やICT導入による超低コスト稲作経営の確立



【方向性④】 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進



【方向性⑤】 水田フル活用による自給力の向上



【施策 4】
農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

【方向性①】
異業種連携による 6 次産業化の促進

取組① JA による 6 次産業化の促進と 異業種連携の強化	(再) 6 次産業化総合支援事業	農経
取組② 地域ニーズに応じた 6 次産業化 のサポート体制の充実	(再) 新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業 (再) 6 次産業化総合支援事業	水田 農経
取組③ 農業団体の経営基盤強化に向け た合併・統合への取組強化	土地改良区体制強化事業	農整
取組④ 農業団体と商工団体との連携強 化による農業の活性化	(再) 6 次産業化総合支援事業	農経

【方向性②】
企業とタイアップした流通・販売体制の構築

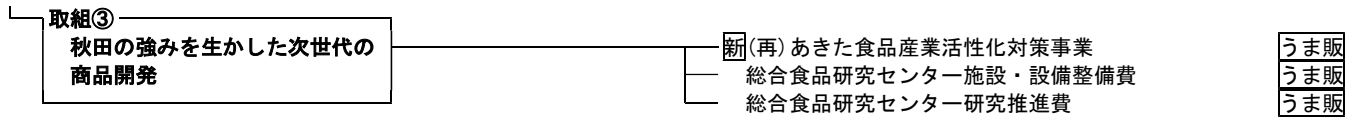
取組① 首都圏等における販売力の更なる 強化	県産農産物マッチング推進事業 新 県産農産物販売力強化支援事業	販売 販売
取組② 中食・外食企業等との連携による 流通・販売体制の構築	(再) 県産農産物マッチング推進事業	販売
取組③ 東京オリンピック・パラリンピ ックを契機とした県産材の供給 拡大	新 非住宅分野における県産材需要拡大事業 ウッドファーストあきた推進事業	林業 林業

【方向性③】
秋田の強みを生かした農林水産物の輸出促進

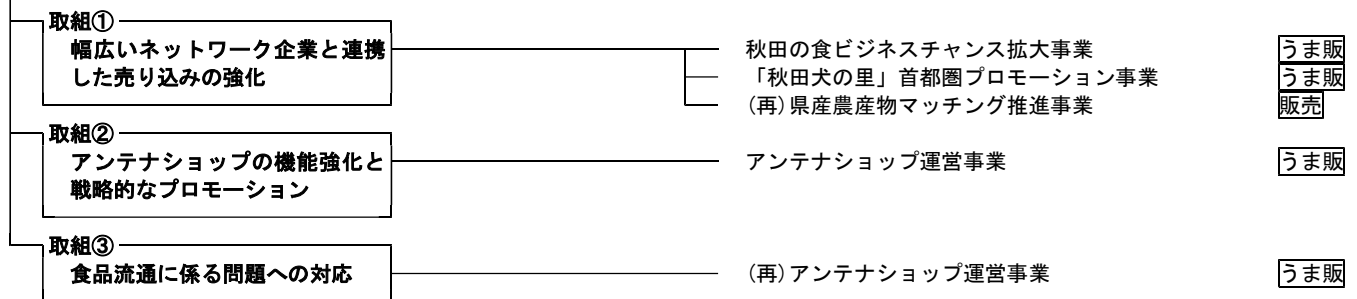
取組① ターゲットを絞った秋田の農林 水産物の輸出促進	(再) 農産物グローバルマーケティング推進事業 新 (再) 県産農産物販売力強化支援事業 新 (再) 秋田牛輸出拡大強化事業 (再) 比内地鶏販売拡大推進事業	販売 販売 畜産 畜産
取組② 秋田スギ家具をはじめとする県 産材の海外展開	新 (再) 非住宅分野における県産材需要拡大事業	林業

【方向性④】
秋田の「食」の柱となるオリジナルな商品の開発とブランディング

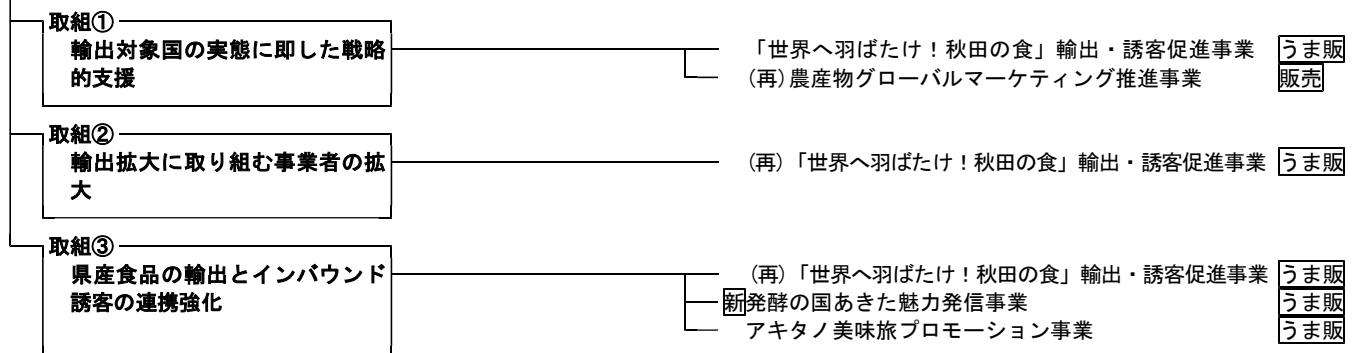
取組① 売れる商品づくりにつながるネ ットワークや人づくり	あきた米活プロジェクト推進事業 新 あきた食品産業活性化対策事業	うま販 うま販
取組② 秋田を代表する食品ブランドの 確立と強化	(再) あきた米活プロジェクト推進事業	うま販



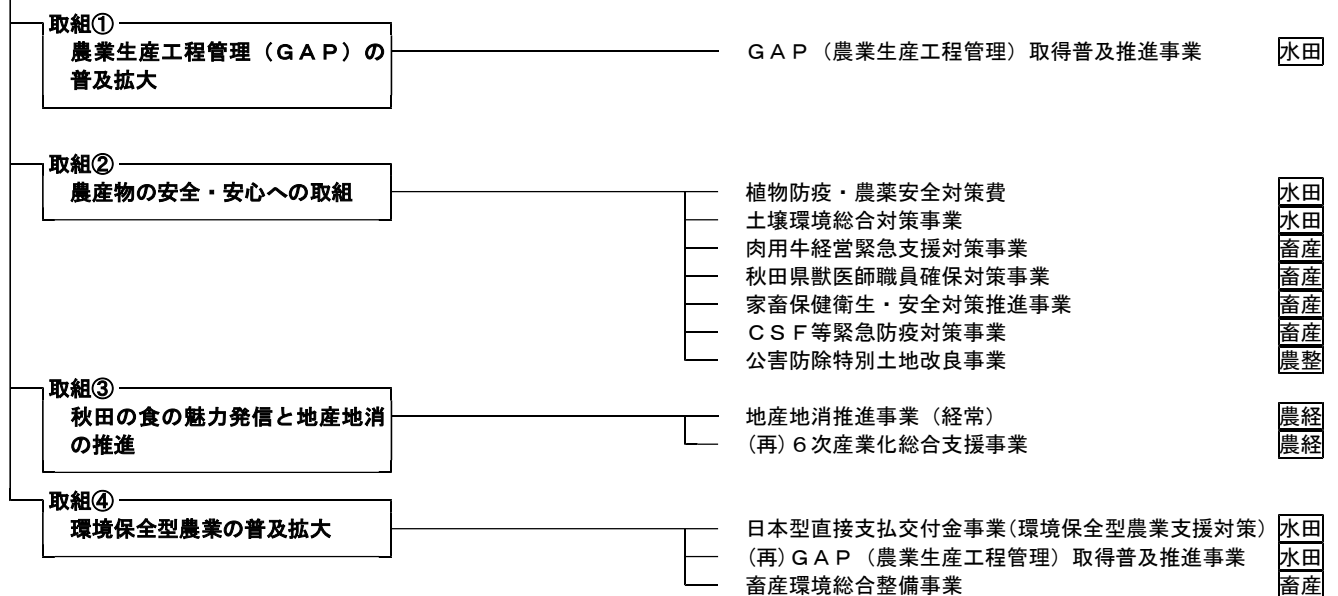
【方向性⑤】
 幅広いパートナー企業や流通チャネルを活用した販路の拡大



【方向性⑥】
 エリアやターゲットを戦略的に選定した秋田の「食」の
 輸出拡大と、独自性の高い誘客コンテンツとしての活用



【方向性⑦】
 G A P等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進

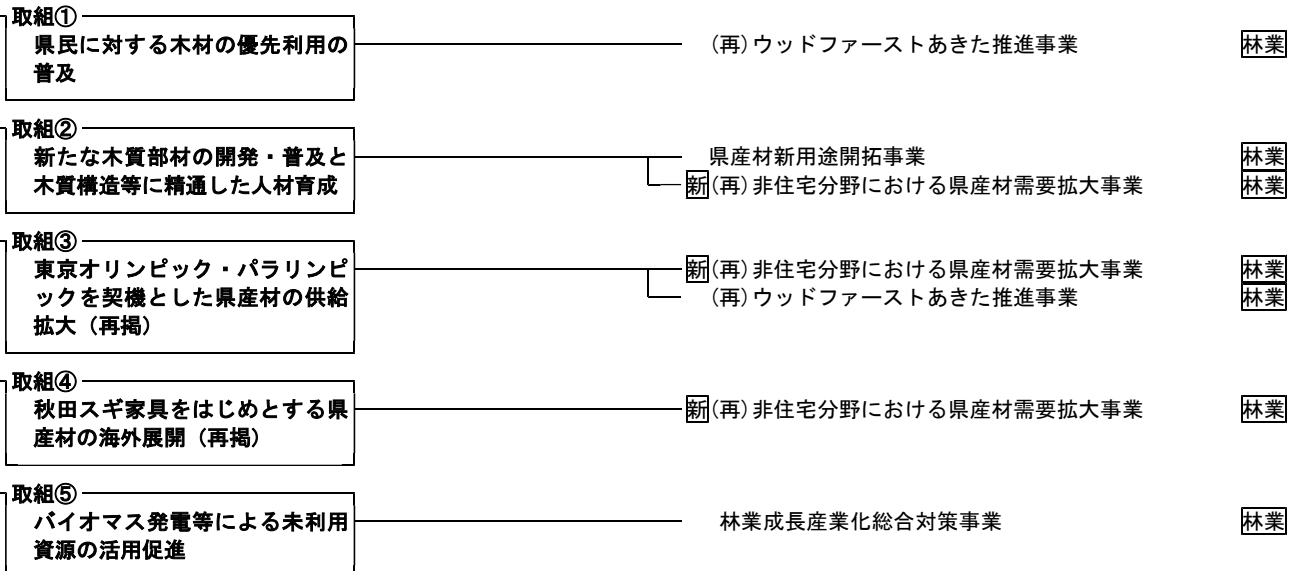


【施策5】

「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

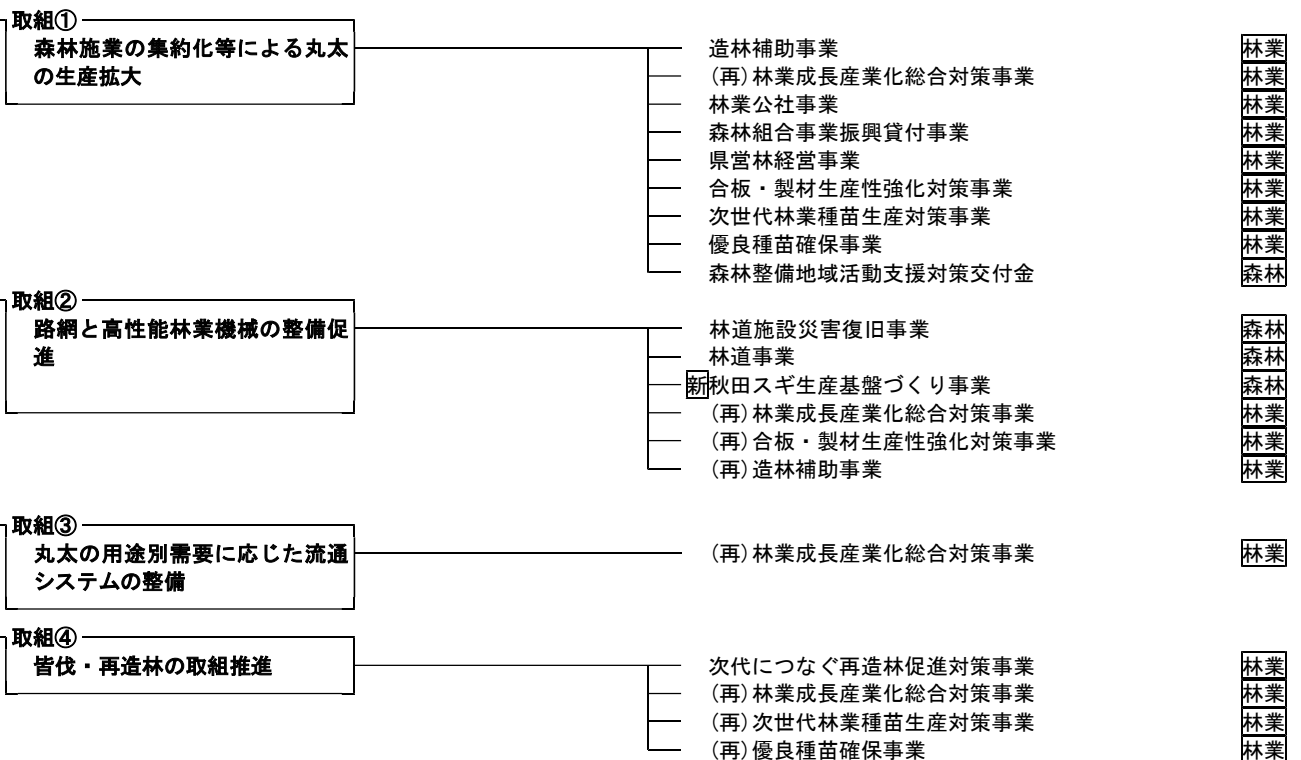
【方向性①】

秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大



【方向性②】

林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化



【方向性③】
産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進

取組①

木材加工施設の整備・拡充による生産力の強化と低コスト供給体制の構築

(再) 林業成長産業化総合対策事業
(再) 合板・製材生産性強化対策事業

林業
林業

取組②

企業間連携による販売ロットの拡大

(再) 林業成長産業化総合対策事業
(再) 合板・製材生産性強化対策事業

林業
林業

【方向性④】
次代の秋田の林業をリードする人材育成

取組①

秋田林業大学校の充実・強化による即戦力となる人材の育成(再掲)

(再) 「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業
(再) 林業就業前研修生支援事業
(再) 秋田県森林経営管理制度推進事業

森林
森林
森林

取組②

県外からの移住者を含めた多様な新規就業者の確保(再掲)

(再) ウェルカム秋田！移住就業応援事業
(再) 森林・林業雇用総合対策事業
(再) 木材産業等高度化推進事業
(再) 林業・木材産業改善資金貸付事業

農政
森林
農経
農経

【施策6】
つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

【方向性①】
つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大

取組①

収益性の高い種苗の生産・放流による資源の維持・増大

水産資源戦略的増殖推進事業
秋田のサケ資源造成特別対策事業
秋田の内水面漁業振興事業

水産
水産
水産

取組②

科学的データに基づく適切な資源管理による漁獲量の安定化

ハタハタ資源対策強化事業
資源管理型漁業推進総合対策事業

水産
水産

取組③

水産資源を育む漁場環境の保全

(再) 秋田の内水面漁業振興事業
秋田の豊かな海を守り育む活動支援事業
クニマス増殖技術確立事業
漁場保全対策事業

水産
水産
水産
水産

【方向性②】
秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開

取組①

秋田をイメージできる魚介類のブランド化の推進

新 未来につなぐ豊かな海づくり推進事業
水産業改良普及事業

水産
水産

取組②

秋田の地魚を使った加工品開発の促進と販路拡大

新 (再) 未来につなぐ豊かな海づくり推進事業
新 水産業強化支援事業

水産
水産

取組③

豊かな自然環境を生かした蓄養殖の推進

新 (再) 未来につなぐ豊かな海づくり推進事業
(再) 水産業改良普及事業

水産
水産

【方向性③】
次代を担う漁業者の確保・育成

取組①

就業相談から自立経営までの一貫支援による漁業者の確保・育成（再掲）

（再）秋田の漁業人材育成総合対策事業
（再）水産業改良普及事業
（再）農業・漁業経営フォローアップ資金預託金事業
（再）水産金融対策（漁業経営維持安定資金）
（再）沿岸漁業改善資金

水産
水産
農経
農経
農経

取組②

収益性を重視した漁業形態への転換の促進

（再）水産業改良普及事業
水産金融対策（漁業近代化資金）
（再）沿岸漁業改善資金

水産
農経
農経

取組③

次代を担う中核的な漁業者の確保・育成

（再）秋田の漁業人材育成総合対策事業
（再）水産業改良普及事業
（再）農業・漁業経営フォローアップ資金預託金 事業
（再）水産金融対策（漁業経営維持安定資金）
（再）沿岸漁業改善資金

水産
水産
農経
農経
農経

【方向性④】
漁港等生産基盤の整備促進

取組①

漁港施設の計画的な整備と長寿命化等の促進

水産物供給基盤整備事業
水産物供給基盤機能保全事業
漁村再生交付金
県単漁港維持改良事業
新（再）水産業強化支援事業

水産
水産
水産
水産
水産

取組②

水産生物の良好な生息環境創出のための漁場造成の推進

水産環境整備事業
（再）漁村再生交付金

水産
水産

【方向性⑤】
「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上

取組①

地魚や漁村文化等の魅力発信と未来への継承

新（再）未来につなぐ豊かな海づくり推進事業

水産

取組②

遊漁環境の整備による観光との連携推進

（再）秋田の内水面漁業振興事業

水産

【施策 7】
地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

【方向性①】
多様な資源を生かした地域ビジネスの展開

取組①
中山間地域の資源を生かした取組への支援

元気な中山間農業応援事業
魅力ある秋田の里づくり総合支援事業
日本型直接支払交付金事業
中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業

農山村
農山村
農山村
農山村

取組②
農泊等による都市との交流人口の増大

(再) Cool Akiita 農泊推進事業
(再) 魅力ある秋田の里づくり総合支援事業

農山村
農山村

取組③
農家レストランや農家民宿など多様なアグリビジネスの取組拡大

(再) Cool Akiita 農泊推進事業

農山村

【方向性②】
里地里山の保安全管理と鳥獣被害対策の強化

取組①
県民参加の森づくりの推進

秋田県水と緑の森づくり事業（ハード）
秋田県水と緑の森づくり推進事業（ソフト）

森林
森林

取組②
農地等の保全と活用

(再) 日本型直接支払交付金事業
(再) 中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業
水利施設整備事業（小水力発電施設整備事業）

農山村
農山村
農整

取組③
条件不利地域における営農継続に向けた支援

秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業
(再) 中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業

農山村
農山村

取組④
農作物の鳥獣被害対策の強化

農作物鳥獣被害防止対策事業

水田

取組⑤
地域コミュニティの持続的な発展を支える仕組みづくり

(再) 秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業
(再) 魅力ある秋田の里づくり総合支援事業
(再) 日本型直接支払交付金事業

農山村
農山村
農山村

【方向性③】
森林の多面的機能の高度発揮

取組①
間伐等の適切な森林整備の推進

(再) 造林補助事業
(再) 林業成長産業化総合対策事業
(再) 合板・製材生産性強化対策事業
(再) 林業公社事業
(再) 県営林経営事業
(再) 林道事業
(再) 秋田県森林経営管理制度推進事業
(再) 森林整備地域活動支援交付金
森林情報利活用ステップアップ事業

林業
林業
林業
林業
林業
林業
森林
森林
森林
森林

取組②
松くい虫やナラ枯れ被害等の森林病虫害対策の推進

森林病虫害等防除対策事業
新 守れ、活かせナラ林若返り促進事業

森林
森林

【方向性④】
地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化

取組①

生命と財産を守る安全・安心な
地域づくり

土地改良施設リスク管理強化対策事業
農村地域防災減災事業
（ため池等整備事業）
（農地地すべり対策事業）
（県営防災施設管理事業）
（県営防災ダム事業）
災害関連緊急地すべり対策事業
特定農業用管水路等特別対策事業
公害防除特別土地改良事業
農地災害復旧事業（県営、団体営）
農業用施設災害復旧事業（県営、団体営）
農地・農業用施設小災害支援事業
漁港海岸保全施設整備事業
漁港災害復旧事業
県単漁港災害復旧事業
漁港災害関連事業
治山事業（公共）
県単治山事業
災害関連緊急治山事業
林地荒廃防止施設災害関連事業
林地荒廃防止施設災害復旧事業
県単治山施設災害復旧事業

農整
農整

農整
農整
農整
農整
農整
水産
水産
水産
水産
森林
森林
森林
森林
森林
森林

取組②

安定した農業用水の確保に向け
た施設整備と長寿命化等の推進

水利施設整備事業
（管理省力化施設整備事業）
（地域用水機能増進事業）
（再）（小水力発電施設整備事業）
（かんがい排水事業）
基幹水利施設ストックマネジメント事業
県営造成施設等突発事故復旧支援事業
水利施設管理事業
（八郎潟干拓基幹施設維持管理事業）
（基幹水利施設管理事業）
（国営造成施設管理体制整備促進事業）
基幹水利施設技術管理強化特別指導事業
土地改良施設維持管理適正化事業
国直轄土地改良事業負担金
（再）土地改良区体制強化事業
（再）農村地域防災減災事業（ため池等整備事業）
（再）特定農業用管水路等特別対策事業
（再）戦略作物生産拡大基盤整備促進事業
（再）中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業
（再）日本型直接支払交付金事業

農整

農整
農整
農整

農整
農整
農整
農整
農整
農山村
農山村

取組③

保安林等の整備の推進

保安林管理事業

森林